

2016年度（平成28年度）

事業報告書

2017年5月

学校法人 京都精華大学

目次

1. 法人の概要	-----	3
(1) 建学の精神		
(2) 学校法人の沿革		
(3) 設置する学校・学部・学科等		
(4) 役員に関する情報		
(5) 教職員に関する情報		
(6) 施設等の状況		
(7) 学生数		
(8) 就職等の状況		
2. 事業の概要	-----	13
(1) 教育事業		
(2) 研究事業		
(3) 社会連携		
(4) 学生支援		
(5) 管理運営		
3. 決算の概要	-----	20
(1) 資金収支について		
(2) 事業活動収支について		
(3) 経常予算単位別の決算状況		
(4) 貸借対照表について		

※ 計算書類等、一部の別紙資料につきましては非公開といたします

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本学の建学の理念は、初代学長の岡本清一が本学の前身である京都精華短期大学の設立時に提示した以下の「教育の基本方針に関する覚書」に立脚する。

1. 京都精華短期大学は、人間を尊重し、人間を大切にすることを、その教育の基本理念とする。この理念は日本国憲法および教育基本法を貫き、世界人権宣言の背骨をなすものである。
2. 京都精華短期大学は特定の宗教による教育を行わない。しかし諸宗教の求めてきた真理と、人間に対する誠実と愛の精神は、これを尊重する。
3. 学生に対しては、師を敬うことが教えられる。師を敬うことなくして、人格的感化と学問的指導を受けることはできないからである。そして敬師の教育を通じて、父母と隣人とに対する敬愛の心を養う。
4. 教員の学生に対する愛情責任は、親の子に対するそれが無限であるように、無限でなければならない。職員もまた教員に準じて教室外教育の一斑の責任を負う。
5. 学内における学生の自由と自治は尊重され、その精神の涵養がはかられる。従って学生は、学内の秩序と環境の整頓に対して責任を負わなければならない。
6. 礼と言葉の紊れが、新しい時代に向かって正され、品位のない態度と言葉とは、学園から除かれなければならない。
7. かくしてわが京都精華短期大学における教育の一切は、新しい人類史の展開に対して責任を負い、日本と世界に尽くそうとする人間の形成にささげられる。

(2) 学校法人の沿革

年 度	事 項
1968 (昭和 43) 年	4 月 京都精華短期大学開学 (設置者：学校法人京都精華学園)。英語英文科 (入学定員 100 名)、美術科 (入学者定員 50 名) を設置。
1970 (昭和 45) 年	4 月 美術科・英語英文科に専攻科を開設。
1979 (昭和 54) 年	4 月 京都精華大学開学。美術学部造形学科 (専門分野は洋画・日本画・立体造形。入学定員 60 名)、美術学部デザイン学科 (専門分野はデザイン・染織・マンガ。入学定員 60 名) を設置。短期大学を短期大学部に名称変更。
1982 (昭和 57) 年	4 月 京都精華大学短期大学部美術科および美術専攻科を廃止。
1987 (昭和 62) 年	4 月 美術学部造形学科に版画分野・陶芸分野、デザイン学科に建築分野を開設。
1989 (平成元) 年	4 月 人文学部人文学科開設 (短期大学英語英文科を改組)。

年 度	事 項
1991 (平成 3) 年	4 月 京都精華大学大学院開学 (美術研究科造形専攻・デザイン専攻)。 6 月 京都精華大学短期大学部廃止。
1993 (平成 5) 年	4 月 大学院に人文学研究科を開設。 12 月 学校法人木野学園の設置。
2000 (平成 12) 年	4 月 人文学部に環境社会学科、芸術学部にもマンガ学科 (ストーリーマンガ、カートゥーンマンガ) を開設。 美術学部を芸術学部に変更。大学院美術研究科を芸術研究科に変更。
2003 (平成 15) 年	4 月 学校法人名を「学校法人木野学園」から「学校法人京都精華大学」に変更。人文学部人文学科を改組再編し、社会メディア学科・文化表現学科を設置。大学院芸術研究科に芸術専攻博士後期課程を開設。
2006 (平成 18) 年	4 月 デザイン学部 (ビジュアルデザイン学科・プロダクトデザイン学科・建築学科)、マンガ学部 (マンガ学科・マンガプロデュース学科・アニメーション学科) を開設。芸術学部は造形学科を再編し、素材表現学科・メディア造形学科を開設。 11 月 烏丸御池に京都国際マンガミュージアムを開設 (京都市との共同事業)。
2008 (平成 20) 年	4 月 学校法人インターナショナル学園 (専修学校京都インターアクト美術学校設置者) と合併。
2009 (平成 21) 年	4 月 人文学部 (環境社会学科・社会メディア学科・文化表現学科) を改組再編し、総合人文学科を開設。 3 月 京都インターアクト美術学校を廃止。
2010 (平成 22) 年	4 月 大学院にデザイン研究科・マンガ研究科を開設。 8 月 四条烏丸に産学連携サテライトスペース kara-S を開設。
2012 (平成 24) 年	4 月 大学院マンガ研究科に博士後期課程を開設。
2013 (平成 25) 年	4 月 ポピュラーカルチャー学部を開設。デザイン学部イラスト学科を開設。マンガ学部マンガ学科を再編し、ギャグマンガコース、キャラクターデザインコースを開設。
2017 (平成 29) 年	3 月 国際学生寮 修交館が竣工。

(3) 設置する学校・学部・学科等

◎設置する大学 (2016年5月1日現在)

設置者 学校法人 京都精華大学
 所在地 京都市左京区岩倉木野町 137 番地
 理事長 赤坂 博
 設置する学校 京都精華大学 (学長 竹宮恵子)

◎設置する学部等 (2016年5月1日現在)

	学部・研究科	学 科	開設年	摘要
学 部	芸 術 学 部	造 形 学 科	1979 (昭和 54) 年	
		素 材 表 現 学 科	2006 (平成 18) 年	
		メ デ ィ ア 造 形 学 科	2006 (平成 18) 年	
	デ ザ イン 学 部	ビ ジ ュ アル デ ザ イン 学 科	2006 (平成 18) 年	
		プ ロ ダ ク ト デ ザ イン 学 科	2006 (平成 18) 年	
		建 築 学 科	2006 (平成 18) 年	
		イ ラ ス ト 学 科	2013 (平成 25) 年	
	マ ン ガ 学 部	マ ン ガ 学 科	2006 (平成 18) 年	
		マ ン ガ プ ロ デ ュ ー ス 学 科	2006 (平成 18) 年	2013 年 4 月 募 集 停 止
		ア ニ メ ー シ ョ ン 学 科	2006 (平成 18) 年	
人 文 学 部	総 合 人 文 学 科	2009 (平成 21) 年		
ポ ピ ュ ラ ー カ ル チ ャ ー 学 部	ポ ピ ュ ラ ー カ ル チ ャ ー 学 科	2013 (平成 25) 年		
大 学 院	芸 術 研 究 科	博 士 前 期 課 程	1991 (平成 3) 年	
		博 士 後 期 課 程	2003 (平成 15) 年	
	デ ザ イン 研 究 科	修 士 課 程	2010 (平成 22) 年	
	マ ン ガ 研 究 科	博 士 前 期 課 程	2010 (平成 22) 年	
		博 士 後 期 課 程	2012 (平成 24) 年	
人 文 学 研 究 科	修 士 課 程	1993 (平成 5) 年		

(4) 役員に関する情報

◎理事 (2017年3月31日現在)

定員数：8～10人、現員10人

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	赤坂 博	常 勤	2003年4月～2005年12月専務理事、常務理事（総務担当） 2005年12月～2008年12月専務理事、常務理事（企画担当） 2008年12月 理事長就任
学 長	竹宮 恵子	常 勤	2014年4月 学長就任
専務理事	石田 涼	常 勤	2003年4月～2005年12月常務理事（企画担当） 2008年12月～2011年12月 常務理事（企画担当） 2014年12月 専務理事、常務理事（企画担当）就任
常務理事	武田 恵司	常 勤	2011年12月～2015年3月 常務理事（学生担当） 2015年4月 常務理事（教育企画担当）就任
常務理事	吉村 和真	常 勤	2014年12月 常務理事（教学担当）就任
常務理事	高橋 勇	常 勤	2014年12月 常務理事（総務担当）就任
理 事	安村 幸駿	非常勤	2008年12月 理事就任
理 事	高瀬 哲	非常勤	2011年12月 理事就任
理 事	納谷 廣美	非常勤	2013年5月 理事就任
理 事	櫻井 謙次	非常勤	2013年5月 理事就任

※法人名称を学校法人京都精華大学に変更後の経歴を記載

◎監事 (2017年3月31日現在)

定員数：2～3人、現員3人

監 事	崎間 昌一郎	非常勤	1996年12月 監事就任 (京都総合法律事務所弁護士)
監 事	位ノ花 俊明	非常勤	2007年5月 監事就任 (社会福祉法人 百万遍ともいき会理事)
監 事	堂山 道生	非常勤	2002年12月～2008年12月 評議員 2008年12月 監事就任 (㈱システムディ代表取締役会長)

◎評議員 (2017年3月31日現在)

定員数：21～23人、現員23人

氏名	主な現職等
赤坂 博	学校法人京都精華大学 理事長
竹宮 恵子	京都精華大学 学長
石田 涼	学校法人京都精華大学 専務理事、常務理事（経営企画担当）兼務
武田 恵司	学校法人京都精華大学 常務理事、京都精華大学 副学長（教育企画担当）
吉村 和真	学校法人京都精華大学 常務理事、京都精華大学 副学長（教学担当）
高橋 勇	学校法人京都精華大学 常務理事（総務担当）
ウスビ・サコ	京都精華大学 人文学部 教授
佐藤 守弘	京都精華大学 デザイン学部 教授
佐藤 一進	京都精華大学 芸術学部 准教授
細谷 周平	京都精華大学 教務部事務部長
和田 誠	京都精華大学 キャリア支援室長、キャリア支援課長
西口 直樹	京都精華大学 入試広報部次長
上村 多恵子	京南倉庫株式会社 取締役社長
栗山 裕子	建築家、WIN 建築設計事務所主宰
稲垣 秀樹	元天理高等学校 教諭
寺本 義明	元京都市立醍醐中学校校長
河村 純子	河村能舞台、能楽普及協会理事
中西 恵一	敦賀市立中央小学校校長
呉羽 伊知郎	株式会社エトレ代表取締役社長
納屋 嘉人	株式会社淡交社代表取締役社長 兼 CEO
杉浦 章介	有限会社杉浦熔接 代表取締役社長
三村 一郎	株式会社三國屋 代表取締役社長
谷 眞美子	英語教室キッズクラブ代表

(5) 教職員に関する情報

◎教職員数 (2016年5月1日現在)

(単位：人)

	所 属	専任教員	特任教員	嘱託助手		
					計	
教育職員	芸術学部	27	5	7	39	
	デザイン学部	23	9	7	39	
	マンガ学部	26	8	8	42	
	ポピュラーカルチャー学部	8	8	3	19	
	人文学部	30	6	0	36	
	計	114	36	25	175	
事務職員	所 属	専任職員	嘱託職員	契約職員	限定職員	計
	法人部門	25	3	0	9	37
	大学部門	34	2	9	9	54
	計	59	5	9	18	91
合 計						266

(6) 施設等の状況

◎現有施設設備の面積 (2017年3月31日現在)

校地面積 227,197.45 m²

(自己所有校地：224,423.60 m²、借用校地：2,773.85 m²)

校舎面積 70,710.97 m²

(7) 学生数

◎2016 年度学生数 (2016 年 5 月 1 日現在)

(単位：人)

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	コース/学年					
					コース	1年	2年	3年	4年	コース計
芸術学部	造形学科	112	448	367	洋画	27	42	39	40	148
					日本画	28	45	40	35	148
					立体造形	11	22	20	18	71
	素材表現学科	64	256	127	陶芸	12	12	9	17	50
					テキスタイル	16	21	16	24	77
	メディア造形学科	64	256	211	版画	24	27	26	34	111
					映像	28	25	23	24	100
計	240	960	705	学年計	146	194	173	192	705	
デザイン学部	イラスト学科	64	256	254	イラスト	71	63	64	56	254
	ビジュアルデザイン学科	64 (96)	256 (384)	261	グラフィック	32	36	35	30	133
					イラスト	0	0	1	4	5
					デジクリ	35	29	25	34	123
	プロダクトデザイン学科	48 (64)	192 (256)	186	プロダクトコミュニケーション	18	16	18	21	73
					ライフクリエイション	35	24	26	28	113
建築学科	32 (48)	128 (192)	112	建築	33	34	28	17	112	
計	208	832	813	学年計	224	202	197	190	813	
マンガ学部	マンガ学科	168	672	685	カートゥーン	35	37	27	27	126
					ストーリー	76	70	65	68	279
					マンガプロデュース	18	29	12	22	81
					ギャグマンガ	16	11	22	20	69
					キャラクターデザイン	41	34	32	23	130
	マンガプロデュース学科	(40)	(160)	4	マンガプロデュース	0	0	0	4	4
アニメーション学科	64	256	258	アニメーション	70	61	63	64	258	
計	232	928	947	学年計	256	242	221	228	947	
ポピュラーカルチャー学部	ポピュラーカルチャー学科	118	472	269	音楽	58	49	52	36	195
					ファッション	19	19	13	23	74
計	118	472	269	学年計	77	68	65	59	269	
人文学部	総合人文学科	300 (450)	1,200 (1,800)	443	—	72	91	101	179	443
	計	300 (450)	1,200 (1,800)	443	学年計	72	91	101	179	443
学部計		1,098	4,392	3,177		775	797	757	848	3,177

※ () 内は 2012 年度以前の定員

(単位：人)

大学院	専攻	入学定員	収容定員	現員数	学年		
					1年	2年	3年
芸術研究科	博士前期課程 芸術専攻	20	40	32	16	16	-
	博士後期課程 芸術専攻	5	15	6	3	2	1
	計	25	55	38	19	18	1
デザイン 研究科	修士課程 デザイン専攻	10	20	3	2	1	-
	修士課程 建築専攻	5	10	4	2	2	-
	計	15	30	7	4	3	-
マンガ 研究科	博士前期課程 マンガ専攻	20	40	30	17	13	-
	博士後期課程 マンガ専攻	4	12	15	3	6	6
	計	24	52	45	20	19	6
人文学 研究科	修士課程 人文学専攻	10	20	7	4	3	-
	計	10	20	7	4	3	-
大学院計		74	157	97	47	43	7

総計	入学定員	収容定員	現員数
	1,172	4,549	3,274

(8) 就職等の状況

◎2016 年度卒業生の就職実績 (2017 年 5 月 1 日現在)

学部	卒業者数	就職希望者数	就職者数	進学者数
芸術	179	121	112	25
デザイン	181	150	120	3
マンガ	203	148	126	5
ポピュラーカルチャー	52	38	30	2
人文	111	96	68	4
計	726	553	456	39

◎2016年度卒業生の就職先実績 (2017年5月1日現在)

	伝統工芸・文化	各種メーカー	繊維・アパレル	アニメーション・映像	建築・不動産・ディスプレイ
芸術学部	阿波和紙伝統産業会館	(株) 靴工房山本	(株) アリシア	(株) Spooky graphic	(株) 奥田工務店
	(株) 織匠北むら	(株) サンワ	宇仁繊維(株)	(株) マーベル	(株) カミヒサ
	かすり工房「藍の詩」富久織物	秀和(株)	エーキャンビー(株)	(株) ユーフィールド	寺坂木工
	錦山窯	(株) 昭和	(株) エム・アイ・ディー	小売・卸	日本美術工芸(株)
	(株) 墨仁堂	(株) 依屋吉富	(株) オンリー	(株) 奥田商店	阪神相互(株)
	(株) 宮帯	日本メナード化粧品(株)	(株) キャン	(株) かづら清	吉忠マネキン(株)
	印刷・広告・デザイン	播州製菓(株)	黒川ダイドウ(株)	(有) クロニクルワークス	進学
	(株) キャラット	(株) 洛北義肢	(株) 西田惣染工場	左り馬	京都精華大学院
	(株) グラフィック	(株) 安田念珠店	IT・情報	教育・公共	京都市立芸術大学院
	SANDWICH	舞台美術 音響	(株) アイテム	(一社) 京都微生物研究所	多摩美術大学院
真生印刷(株)	(株) 響映	(株) インフオクレスト	(学) 京都黎明学院 京都芸術高等学校		
(株) スギタブリディア	(株) シミズオクト	キシステム(株)	神戸市教育委員会		
(株) ビジネスアシスト	(株) ジョイライティングスタッフ	東海ソフト(株)			

	デザイン・広告・Web	中本ボックス(株)	ゲーム・アプリ・アニメ	各種メーカー	イベント・音響
デザイン学部	(株) アストラカン大阪	(株) 北星社	(株) アドウェイズ	(株) アーテック	(株) 響映
	アドブレン(株)	雑貨	(株) AnimationCafe	アイコム(株)	C&C(株)
	(株) ADKアーツ	(株) カミオジャパン	(株) コロブラ	市光工業(株)	(株) つむら工芸
	(株) クスール	(株) グリーティングライフ	(株) SILVER LINK.	(株) イワタ	日本ステージ(株)
	(株) ケイアートファクトリー	東洋ケース(株)	(株) ナナイロ	エレコム(株)	IT・情報
	sun-Q(株)	ビーズ(株)	(株) マーベラス	(株) エンジニア	(株) アイ・エス・アイソフトウェア
	(株) ジーンアンドフレッド	(株) ワールドパーティー	(株) ミクシィ	(株) カーディナル	(株) サイバーエージェント
	ステッチ(株)	繊維・アパレル	(株) ライトワーク	(株) KALBAS	(株) DUE
	(株) 阪急デザインシステムズ	双基(株)	(株) Razest	タカラ産業(株)	トランスコスモス(株)
	(株) Bone	(株) バババス	建築・不動産	(株) 西田惣染工場	(株) BIRDMAN
	(株) ワイエスデザイン	(株) ビーアンドエム	(株) 池下設計	本多プラス(株)	ヤフー(株)
	出版・印刷・パッケージ	(株) ロボット	喜多ハウジング(株)	明光ホームテック(株)	(株) Lifull Marketing Partners
	(株) 永昌堂印刷	(株) ワールド	(株) 中田設計	(株) 桃谷順天館	進学
	タマヤ(株)	(株) ワンピース	(株) 日企設計	(株) レイズ	静岡文化芸術大学院

	アニメ・映像	(株) グランゼーラ	明光ホームテック(株)	IT・情報	プロニクス(株)
マンガ学部	(株) アッシュ	クローバーラボ(株)	ヨシツ(株)	(株) エクセル	(株) ル・パティシエヤマダ
	ClockDance(株)	ジェムドロップ(株)	繊維・アパレル	(株) ガクシア	進学
	Sunny Days(株)	(株) D4A	(株) コボ	キシステム(株)	京都精華大学院
	(株) サンジゲン	Happy Elements(株)	(株) ファイブフォックス	(株) グッド・クルー	
	(株) スタジオ心	(株) バレット	(株) フィールグッド	(株) コスモネット	
	(株) スタジオよんどしい(2名)	(株) メトロ	(株) ブルーコムブルー	(株) タカヤココミュニケーションズ	
	(株) FUKUMIMI	雑貨・インテリア	小売・卸	ティーズアソシエーション(株)	
	(株) レイ・クリエーション	茶久染織(株)	(株) 鼓月	サービス・ほか	
	ゲーム	東洋ケース(株)	(株) そごう・西武	(株) 響映	
	(株) アカツキ	(株) プレーリードッグ	(株) ユニバース	(株) デ・マッセ	

	繊維・アパレル	(株) DoCLASSE	舞台衣装	サービス	人材
PC学部	(株) アーバンリサーチ	Mother's Industry(株)	(株) 宝塚舞台	京都町家旅館 なごみの輪	テンプスタッフ(株)
	(株) アンダーカバー	映像・IT	ブライダル	(株) 円居	(株) マーキュリー
	(株) クレヨン	ナレッジファクトリー(株)	(株) トータルマリナーージュサポート		
	(株) シティービル	(株) ロジックエンターメント			

	小売・卸	リネットジャパングループ(株)	IT・マスコミ	(株) ジェイ・エス・ビー	(株) シリウス
人文学部	(株) インテンス	(株) ローソン	(株) コスモネット	野村證券(株)	(株) テクニカル・ノア
	サカエトランスポート(株)	食品	シェルパ(株)	教育・医療・福祉	(株) ハトヤ観光
	滋賀日産自動車(株)	(株) えがお	(株) 中広	(福) いわき会	(株) 法美社
	シミズ薬品(株)	亀屋良長(株)	ナビオコンピュータ(株)	(株) カーブスジャパン	舞鶴市
	上新電機(株)	ゴディバジャパン(株)	繊維・アパレル	(学) 京都精華学園	(株) ミツワ製作所
	(株) スズキリファイン	(株) 西浅	(株) エイゼット	(公社) 京都保険会	(一社) 明室ソーリズム
	(株) 大都	(株) 原田・ガトーフエスタ ハラダ	(株) ジュン	(株) スタッフサービス	進学
	(株) 阪急オアシス	商社	(株) ソフ	サービス・ほか	京都精華大学院
	(株) 富士屋本店	小西共和ホールディング(株)	(株) やまと	(株) アイアム ダスキンフクエ	
	ユザワヤ商事(株)	(株) 西原商会	金融・不動産	大阪府信用農業協同組合連合会 JABバンク大阪	
	(株) ライフコーポレーション	UTグループ(株)	(株) さくらインベスト	(株) 下鴨茶寮	

2. 事業の概要

2016 年度は、教学と組織の一体的改革の実行計画「2017 京都精華大学改革実行プラン」(2015 年 5 月 23 日理事会承認)を推進した。改革実行プランは、急激に変化し複雑化する現代社会において、文化と芸術による新しい価値創造により社会に貢献できる人間を育成するという本学の使命を果たすため、全学における体系的な学士課程プログラムを編成し、教学、管理運営、施設のすべての領域において大きな変革を実施するものである。2016 年度はカリキュラムの整備、教員の採用、規程制定等、最終的な準備を行った。

(1) 教育事業

① 教学改革の推進

2016 年度は、「2017 京都精華大学改革実行プラン」に沿って、新しい教育課程設置の準備を進めた。従来の学部やコース毎に細分化されたカリキュラム編成を改め、本学の特色を明確にするため、全学的で体系的な学士課程プログラムの構築を行った。

全学共通教育科目 (SEEK (シーク) : Socially Engaged Educational Key / 社会につながる教育の鍵) は、人間と世界に対する知識を養い、学部の専門性を社会へ開かれた内容へと展開する力を身につけることを目的とし、大きく 3 つの科目群で構成される。芸術と文化の創造者として、また未来社会の担い手として備えるべき思考と知識を養う「教養科目」、学部の専門性を社会へ展開させる力を培う「副専攻科目」、社会的課題の解決を企業や自治体と共同の取組みによって実践する「コラボレーション科目」を主軸とし、シラバスの作成や教員の配置を行った。

また、各学部においても再編の準備を行った。

芸術学部は 2017 年度に既存の 3 学科 (造形学科、素材表現学科、メディア造形学科) を募集停止し、新しく「造形学科」を設置するため、2016 年 4 月に文部科学省への設置届出手続きを行った。芸術学部では長らくコース単位での授業運営が行われていたが、専門性を残しながら各領域を横断的に学べるカリキュラムに変更することで、より広い思考と多様な技法を習得できることになる。カリキュラムの確定とともに、1 年次の必修プログラムを担当する特任教員 3 名の採用も行った。

マンガ学部においても、マンガプロデュースコースとギャグマンガコースの学生募集を停止し、インターネットの時代における新しいマンガ表現を開拓する「新世代マンガコース」の新設を軸とする学部カリキュラム再編の準備を行った。

人文学部は、2015 年度の学則変更による新カリキュラムを、1・2 年生に提供した。2 年生は文学・歴史・社会の 3 つの専攻に分かれて専門的な学びを開始させるとともに、新カリキュラムの特色のひとつであるソーシャルデザイン・プログラムを運用したほか、次年度のフィールド・スタディーズに向けた事前学習プログラムの運用を行い、学習指導体制の充実を図った。

2013 年度に設置されたポピュラーカルチャー学部は 2016 年度に完成年次を迎え、2017 年 2 月に初めての卒業制作展を学内で開催し、1138 名の参加があった。また、学生の希望する進路により対応できるよう、音楽コース・ファッションコースともカリキュラムの見直し

を行った。

② 国際化の推進

2014 年度に定めた「京都精華大学グローバルビジョン」に掲げる「グローバルな視点を育てる教育活動の推進」「多文化共生キャンパスの創出」「海外への学生派遣の促進」「外国語教育の充実」という 4 つの方針に関し、前年度に作成したアクションプランに基づいて具体的な数値目標の達成を目指し取組を行った。

「多文化共生キャンパスの創出」に関しては、留学生数 300 名という 2017 年度の目標数値の達成に向けて、新たな奨学金・学費減免制度の規程を制定し広報活動を行ったほか、新たな短期受入プログラム「Kyoto Inspiration」を企画・実施した。また、共同学習スペース「iC-Cube (アイシーキューブ)」において留学生と日本人学生の交流活動を行った。昼休みに実施した留学生スタッフによる English Hour 等に延べ 476 名が参加したほか、交流会等に延べ 351 名が参加した。また、2017 年 3 月に国際学生寮「修交館」が完成し、12 カ国 69 名の学生が共同生活をスタートさせた。キャンパスから徒歩 10 分の立地で、日本人と留学生が共同生活を通じて多様な文化や価値観を学ぶことができる教育寮である。2017 年度に向けて、教育プログラムの実施や近隣住民との交流イベントの企画も行った。

「海外への学生派遣の促進」に関しては、短期派遣プログラムの再編を行い、2017 年度開講に向けた準備を行った。また、交換留学派遣促進のため、ブラウンシュバイク美術大学（ドイツ）、パリ・カレッジ・オブ・アート（フランス）と交換留学協定を新たに締結した。2016 年度は、外国人留学生を 228 名（学部 164 名、大学院 64 名）、交換留学生を 19 校から 36 名（タイ、韓国、台湾、中国、米国、イギリス、オーストラリア、カナダ、イタリア、ドイツ、フィンランド、フランス、オランダ、スロバキア、ポルトガル）を受入れたほか、短期受入プログラムでは、UC デービス日本語プログラムで 30 名、Kyoto Inspiration で 18 名の学生を受け入れた。受入留学生数は対前年度比 4%増、短期受入プログラム参加学生数は対前年度比 60%増であった。

本学学生の派遣に関しては、対前年度比 14%増で、交換留学で 11 校（韓国、台湾、ドイツ、米国、オランダ、フィンランド、イギリス）に 24 名、短期プログラムでは、5 つの海外フィールドプログラム（韓国、台湾、スペイン、ニュージーランド、アイルランド）に 31 名、および芸術学部の「作品批評 I」（フランス）に 20 名が参加した。また海外客員研究員受入のほか、本学教職員の国際会議への派遣も行った。

「グローバルな視点を育てる教育活動の推進」「外国語教育の充実」に関しては、2017 年度に開始する「SEEK」の枠組のもと、副専攻科目群に「国際」科目群の開設、語学教育の再編、短期派遣プログラムの再編、全学部生を対象としたレベル別の英語クラスの設置や多言語クラス開設に向けた準備が行われた。

③ 入試制度の改革

2016 年度に実施した 2017 年度入学試験においては、受験機会の増加や採点基準の明確化のために、入試試験種別・日程・定員配分・設置会場等、入学試験全体のフレームを大幅に見直し実施した。具体的には、実技（デッサン）試験の共通化のほか、かねてより検討事項

であった推薦入試における調査書の得点化、自己推薦入試の導入、地方会場の拡大や WEB 出願の導入等である。なお、2018 年度入試制度の策定にあたっては、さらに受験機会を増やすことを主眼において検討し、学部毎に異なっている複雑化した入試の枠組みを全学的な視点からシンプルにする一方、入試科目の多様性を拡大した。

④ FD 活動の実施

教育力向上を目的とした、全教員を対象とする FD (Faculty Development) 研修会を 4 回開催した。3 つのポリシーの策定と運用、学内連携、卒業時の質保証等をテーマに行い、延べ 186 名の参加があったが、参加率は約 40%であった。また、学部別の FD 研修会も全学部にて実施され、英語教育、アクティブ・ラーニング、休退学者抑制等のテーマが取り上げられた。

(2) 研究事業

① 研究支援

2016 年度から学内の研究費制度を改め、従来の個人研究費に加え、学長が指定する特定の課題・テーマに則した研究を対象とする「学長指定課題研究費」、積極的に研究に取り組む教職員を支援するために助成する「個人研究奨励費」の二つの制度を新設した。学長指定課題研究費には、申請 8 件に対し、「ピアサポーターの教育効果を検証する為の定性的研究」「アクティブ・ラーニングとしての本学人文学部開講科目『ことば演習』実践研究」「本学における課題のある学生支援のための組織およびコーディネータ配置の在り方に関する研究」等の 5 件が採択され、220 万円の支給が決定した。個人研究奨励費については、申請 45 件のうち 44 件が採択され、芸術学部教員 11 件、デザイン学部 10 件、マンガ学部 5 件、ポピュラーカルチャー学部 4 件、人文学部 12 件、職員 2 件の研究課題に対し、969 万円の支給が決定した。

また、全学研究センターを中心に、共同研究の推進、科学研究費助成事業等外部資金の獲得、紀要等研究成果の公開、出版助成事業等の研究支援事業を展開した。共同研究は、2016 年度に公募研究プロジェクト 2 件を新規採択し、企画研究プロジェクト 1 件（前年度 1 件）と公募研究プロジェクト 5 件（前年度 3 件）を支援した。科研費は、14 件の研究プロジェクトが本学教員を研究代表者として継続中である一方、2017 年度科研費は申請 11 件に対して、採択 3 件（前年度 5 件）であった。2014 年度に制定した「科研費申請奨励研究費規程」にて、「科研費申請奨励研究費」「採択奨励研究費」「再申請支援研究費」を支給し、科研費の申請支援を強化している。

「京都精華大学紀要」は第 49 号と第 50 号を刊行し、国立国会図書館、国内研究機関約 400 機関への配布とともに全学研究センターホームページで電子データを公表した。出版助成事業では、2016 年度は 3 冊の刊行を助成し、累計 19 冊となった。

これらの研究支援や研究成果は全学研究センターホームページにおいて公開しており、本学の研究を社会に広く公表するとともに社会還元に向けた取り組みを展開している。

② マンガ研究

国際マンガ研究センターでは、京都国際マンガミュージアムを中心に国内外でのマンガの展示・講演・シンポジウム等、各種研究イベントを企画・実施するとともに、学術的調査・研究の環境作りを促進した。

展示等に関しては、全国巡回の京都版「江口寿史 KING OF POP 展」、貴重資料を駆使した研究企画展「小寺鳩甫と酒井七馬～『大阪パック』から「新寶島」まで～」をはじめとする 11 本の展示のほか、国際シンポジウム「マンガ文化研究の行方」、講演会「今日マチ子、岡崎京子を語る」等が挙げられる。

学術的調査・研究に関しては、文化庁による「アーカイブ推進支援事業」「メディア芸術連携促進事業」に採択され、マンガの雑誌・単行本と原画の整理・保管、さらにアーカイブの活用モデルの開発を通じ、全国のマンガ関連施設やコンテンツホルダーとの連携を強化する等、マンガ研究の先端的・国際的拠点形成を着実に進めた。

その他、国際日本文化研究センター（京都）、プチョン漫画映像振興院（韓国）等、国内外の研究機関から研究協力依頼が続いており、展示や研究会の共同開催、資料互恵といった取り組みが増加傾向にある。

(3) 社会連携

① 自治体との包括協定

2016 年度は新たに、京都市動物園、京都府相楽郡精華町、滋賀県長浜市と包括連携協定を締結した。京都市動物園では、同園内で京都の里山が体験できる施設「京都の森」の整備や維持に本学人文学部教員や学生が授業に関わり、近隣の小学校とも連携したワークショップを実施した。精華町とは同町へのクリエイター支援施設設置にあたり、本学教員が専門の見地からの提言等協力を行っているほか、同町でのイベントへ学生が参加する等、幅広い交流を行った。長浜市とは、芸術教育について同市の小学校教員と本学芸術学部教員が意見交換を行う「学校連携テーブル」の実施や、ユネスコ無形文化遺産に登録された「長浜曳山まつり」への学生受け入れ等、文化・芸術に関わる事業において活発に連携している。

2014 年度に包括連携協定を締結した京都府とは引き続き、マンガ学部の授業内でマンガ制作を受託して取り組みを行ったほか、福井県鯖江市、香川県仲多度郡多度津町との連携活動を継続して行っている。

② 産官学連携事業の推進

教育研究活動の向上と創造的資源の活用を目的とした産官学連携事業では、地元地域への貢献のため近隣に所在する企業や団体との連携を推進し、22 件（前年度 21 件）の取組みを行った。協定を締結する京都府との連携では、啓発マンガ冊子「未来につなぐエシカル消費」、「ヘルプマークを知っていますか」の 2 作を制作。京都市内の商業施設でのライブペインティングやオリジナルポスター制作、岡崎公園でのチャリティーイベントへの協力等を行った。また、京都大学生存圏研究所の研究テーマをマンガ化し一般に分かりやすく伝える取り組みは、2010 年から毎年 2 作ずつ継続して実施している。

③ 公開講座プログラムの開催

開学時から行っている公開トークイベント「アセンブリーアワー講演会」を 2016 年度は 10 回開催し 1946 名（対前年度比 26%増）の参加があったほか、「公開講座ガーデン」は 12 講座に 200 名（対前年度比 37%増）、小学生向けワークショップ「こどもガーデン」は 11 講座に 214 名（対前年度比 1%減）の参加があり、いずれの講座も好評を得た。また、2016 年度から履修証明制度を活用した「文化・芸術教養講座」を開設し、6 つのプログラムに 10 名の参加があった。

④ ギャラリーフロールの活動

校内博物館施設「ギャラリーフロール」では、企画展「Fashioning Identity」、「後藤靖香 個展『必死のパッチ』」の 2 件のほか、在学生や卒業生による申請展 13 件、大学が主催する展覧会「京都の伝統産業報告展」等の 3 件の合計 18 件の展覧会を開催した。来場者数は延べ 6,655 名（対前年度比 38%増）、開館日数は 172 日であった。

⑤ 学外施設での事業

四条烏丸のサテライトスペース「kara-S (カラス)」では、ショップエリアで在学生・卒業生・教員によるアートグッズや書籍等の販売、ギャラリーエリアでは作品展示や連携事業によるプロジェクトの発表を行っている。2016 年度のギャラリー使用件数は 43 件（前年度 40 件）、稼働率は 100%であった。西陣織工業組合や金襴の織り職人とデザイン学部が連携し、金襴の新しい可能性に向けて取り組んだ作品の展覧会も実施した。ショップエリアには在学生商品のセレクトコーナーを設置し、アートグッズを通して作家活動に意欲的な学生の PR を行っている。

2016 年 11 月に 10 周年を迎えた「京都国際マンガミュージアム」は、今までの活動が評価され、第 20 回手塚治虫文化賞特別賞を受賞した。2016 年度も本学のマンガ教育・研究活動の成果を広く社会へ発信すべく、各種の企画展や講演会を積極的に開催した。2016 年度の総入場者数は、対前年度比 2%減の 29 万 104 名であったが、その一方で外国人入場者は 5 万 1500 名で対前年度比 5%増となり、過去最高を更新した。加えて「りぼんのひろく展」が盛況であったことから、有料入場者数が前年度比 5%増となった。他にも主な企画展では「どぼく+マンガ展」「江口寿史展 KING OF POP 展」「京都国際マンガ・アニメフェア 2016 企画展示 だがしかし展 京都店」等が盛況であった。同施設を共同運営する京都市とは「KYOTO CMEX」事業や「ニュー・ブランシュ KYOTO」等の連携事業を継続して実施し、地域社会の文化活動にも貢献することができた。

(4) 学生支援

① 学生生活に関する支援

2016 年 3 月に発表した「京都精華大学ダイバーシティ推進宣言」に沿って具体的な取組みを公表し実行した。学生定期健康診断の受診日時配慮や、学籍簿の氏名・性別記載変更の

受け入れ、多目的トイレの表示の変更等を行ったほか、食堂におけるハラールフード（イスラム教の戒律に沿った食べ物）の導入の検討を開始した。

障がいを持つ学生に対しては、障がい学生支援室が各部局と連携をとって細やかな対応を行った。2016年度は聴覚障害を持つ学生1名、肢体不自由2名、聴覚障害4名、発達障害23名、精神障害1名、高次脳機能障害1名の計32名（前年度22名）の学生を受け入れた。障害の種類や程度に応じて、ノートテイクやパソコンテイク、テキストデータ作成に、延べ89名（前年度82名）の学生サポートスタッフが参加した。

また、性別・性的志向・人種・民族・国籍・宗教・障がいの有無等、様々な構成員が存在する大学という場で、安心して学べる環境づくりについて、教職員を対象としたSD研修会を実施した。

奨学金に関しては給付型を中心とした独自の奨学金制度を継続的に運用している。2016年度は372名に1億662万3千円（対前年度比20%増）が給付された。また、2016年4月の熊本地震を受けた「自然災害等の被災者に対する学費減免等救援措置」については、教職員等63名の寄付により学生5名に212万9千円が給付された。2017年度から導入する「新入生支援給付奨学金」「経済支援給付奨学金」「成績優秀者給付奨学金」「ファミリー在籍支給給付奨学金」「借入利子補助奨学金」の5件の奨学金制度についての準備を行った。

また、2016年度は京都精華大学同窓会木野会の支援による「活動奨励制度」を創設した。学生の自主的な制作・研究活動を支援することで研究の発展と学修意欲を高めることを目的とし、公募展への出品や個展の開催等、16件（芸術学部9件、デザイン学部4件、ポピュラーカルチャー学部2件、人文学部1件）に、98万6千円を支給した。

② キャリア形成支援

2016年度は学内企業説明会の回数を増やすことで企業と学生の直接マッチングの機会を拡充したほか、2015年度から強化を始めたクリエイティブ職希望者向けの業界別作品ポートフォリオ講座と個別指導を学年それぞれの時期に合わせたプログラムとして整理し実施した。

進路就職実績としては、進路決定率78.8%（前年度比2%増）、希望者ベースの就職率82.5%（前年度比3.2%減）となった。進学や制作を含め何らかの進路を決めた学生は目標とする80%に近づいた一方、就職希望者の就職率が落ちたため、次年度は特に落ち込みの激しいコースの教員との連携を強化する。

また2016年度の新しい取り組みとして、近年の個別相談者に散見される、一般的な就職試験対応が困難と思われる学生の就労支援について、学長指定課題研究費制度に則して研究を始めた。今後はハローワーク等外部機関と連携しながらケアの充実を図っていく。

(5) 管理運営

① 選挙制度の変更

2017年度に予定される2号理事・2号評議員および学長の改選期を前に、全構成員が経営に責任を持つという本学の理念を改めて徹底するための選挙制度に改めた。学長・2号理事に関しては専任教職員10名以上の推薦を受けたものを被選挙人とし、推薦者は推薦

理由書を提出すること、被選挙人は就任後の方針や展望を明らかにすることとした。また評議員選挙に関しても、専任教職員 3 名以上の推薦を受けたものを被選挙人とするとし、2017 年 3 月に規程改定を行った。

② 定年年齢の引き下げ

変化の激しい社会に対応する柔軟なカリキュラムを編成するため人材の流動性を高めること、平均年齢を下げることで人件費の効率化をすすめ財政の安定をはかることを目的に、専任教職員の定年年齢を引き下げる規程改定を行った。準備期間 2 年間をおいた 2019 年度を起点として、2 年に 1 歳ずつ定年年齢を縮減し、2027 年度に 65 歳定年へ移行するよう規程を改めた。なお、2019 年度から 10 年間は退職金額に一定率の加給を行うほか、本人が希望した場合に最長 5 年（70 歳上限）まで働くことができる再雇用制度を設けることとした。

③ 組織再編の準備

2017 年度の教学改革に伴い、教育・研究組織の中に全学共通教育科目の推進・運営および研究分野のさらなる推進のための新しい機構を編成する準備を行った。全学で横断的に開設される共通教育科目の拡大に応じるために「全学教育機構」を設置、活動強化が必要とされている領域を振興するために 5 つのセンター（高大接続センター、国際教育センター、キャリアデザインセンター、ダイバーシティ推進センター、伝統産業イノベーションセンター）を設置することとした。研究活動と社会連携事業の活性化を推進するために研究執行機関も再編成し「全学研究機構」を設置、全学研究センター、国際マンガ研究センター、社会連携センター、情報館を配置した。

また、事務局に関しても、協働できる横断型の業務遂行に切り替え、従来の縦割り構造から融合型の組織体制に改組することとした。11 部 17 課からなった部課を、2017 年 4 月から 7 つのグループ（経営企画、総務、広報、教学、学生、研究推進、京都国際マンガミュージアム）に統廃合するための規程制定・改定を行った。

以上

3. 2016 年度(平成 28 年度)決算の概要

2016 年度の決算の概要は、次の通りです。

- * 金額は、原則として百万円単位で記載しています。
- * 増減額及び増減比は、前年度との比較を示しています。

(1) 資金収支について

前年度から繰り越した支払資金（現金・預金）は、2,131,998,550 円でした。当年度の支払資金収入総額は、学生納付金、補助金などの収入の他、次年度学費の前受金、未収入金・貸付金の回収などを含んで、7,850,000,172 円でした。その結果、収入の部の合計は、9,981,998,722 円となりました。

一方、当年度の支払資金支出総額は、人件費・経費、借入金利息・返済支出、施設・設備関係支出、有価証券の購入支出などで 7,000,922,522 円でした。

以上の結果、翌年度繰越支払資金（期末現金・預金有高）は、2,981,076,200 円となり、支払資金は、849,077,650 円増加したことになります。

(単位 百万円)

収入の部				支出の部			
科目	本年度決算	前年度決算	増減	科目	本年度決算	前年度決算	増減
学生生徒等納付金収入	4,777	4,916	△139	人件費支出	3,091	3,343	△252
手数料収入	36	39	△3	教育研究経費支出	1,450	1,481	△31
寄付金収入	37	29	8	管理経費支出	532	533	△2
補助金収入	444	518	△74	借入金等利息支出	33	37	△5
資産売却収入	228	312	△84	借入金等返済支出	221	249	△28
付随事業・収益事業収入	464	414	50	施設関係支出	506	155	351
受取利息・配当金収入	84	82	2	設備関係支出	91	129	△39
雑収入	91	256	△165	資産運用支出	1,002	764	238
借入金等収入	300	0	300	その他の支出	228	107	121
前受金収入	1,261	1,404	△143	資金支出調整勘定	△151	△173	22
その他の収入	1,745	645	1,100				
資金収入調整勘定	△1,617	△1,818	201				
収入小計	7,850	6,797	1,053	支出小計	7,001	6,625	376
前年度繰越支払資金	2,132	1,960	172	翌年度繰越支払資金	2,981	2,132	849
収入の部合計	9,982	8,757	1,225	支出の部合計	9,982	8,757	1,225

(2) 事業活動収支について

< 教育活動収支 >

事業活動収入の部

(単位 百万円)

教育活動収支における事業活動収入合計は、前年度から 309 百万円減少し、前年度比 95.0%の 5,835 百万円でした。

それぞれの科目の主な概要は、以下の通りです。

教育活動収支(事業活動収入)				
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比
学生生徒等納付金	4,777	4,916	△139	97.2%
手数料	36	39	△3	92.5%
寄付金	29	29	0	101.2%
経常費等補助金	438	490	△53	89.3%
付随事業収入	464	414	50	112.2%
雑収入	91	256	△165	35.5%
教育活動収入計	5,835	6,144	△309	95.0%

学生生徒等納付金

学生数の減少に伴い、139 百万円減の 4,777 百万円 (97.2%) となりました。学生数は、大学院を含む全体で 151 名の減少です。

手数料

入学検定料収入が減収となったことなどで、3 百万円減の 36 百万円 (92.5%) となりました。

寄付金

前年度とほぼ同額の 29 百万円 (101.2%) です。当年度は、4 月に熊本で発生した大地震を受け、「自然災害等の被災者に対する学費減免等救援措置規程」に基づき、対象となる在学生・入学予定者に対し救援措置を取るための寄付金を募りました。その結果、在学生の保護者や卒業生、教職員から 2 百万円の寄付金が集まり、それを主な原資として、5 名の在学生・入学予定者に学費減免などを行いました。(別紙「寄付金内訳」参照)

経常費等補助金

(単位 千円)

53 百万円減少し、438 百万円 (89.3%) となりました。主な内訳は、右図の通りです。私立大学等経常費補助金では、学生数の減少に加え、私立大学等改革総合支援事業に採択されなかったことで、一般補助が減額となりました。特別な活動を行っている事業について交付される特別補助も、私立大学等改革総合支援事業に採択されなかった影響などで減額となりましたが、これまで受給要件を満たしていなかった社会人の受入れに関する項目で当年度から補助金を得られる要件が整ったことで増額となった部分などもあり、一般補助に比べると若干の減額に留まっています。私立大学等経常費補助金の受給額は、全国の補助金受給 570 大学(短期大学を除く)の中で、153 番目でした。

経常費等補助金内訳(概略)					
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比	
国庫補助金	一般補助	354,909	397,012	△42,103	89.4%
	特別補助	76,324	77,757	△1,433	98.2%
	その他の国庫補助金	4,271	14,975	△10,704	28.5%
京都府・京都市	2,093	451	1,642	464.1%	
経常費等補助金計	437,597	490,195	△52,598	89.3%	

また、その他の国庫補助金については、文化庁からの日韓文化交流事業に対する補助金が前年度限りの受給であったことなどにより減額となりました。

付随事業収入

(単位 百万円)

全体で 50 百万円増加し、464 百万円 (112.2%) となりました。主な内訳は、右図の通りです。補助活動については、前年度とほぼ同額です。附属事業については、前年度に引き続き、京都国際マンガミュージアム (以下、MM) の関連事業が好調であったため、MMのショップ及びレストランの収入である売店販売収入と入館料収入がともに増収となりました。受託事業収入については、MM事業推進室での受託事業に係る売上が伸びたことや、文化庁からのメディア芸術連携促進事業に係る受託金額が増額となったことなどにより増収となっています。(別紙「受託事業収入一覧表」参照)

付随事業収入内訳 (概略)					
科目		本年度 決算	前年度 決算	増減	対前年 度比
補助	学内講座受講料	3	3	0	111.0%
	寮費	8	7	1	116.0%
	公開講座受講料	2	2	0	117.7%
	補助活動収入計	13	12	2	115.0%
附属	売店販売収入	108	103	5	105.3%
	MM入館料収入	133	124	9	107.3%
	附属事業収入計	241	227	15	106.4%
受託	受託事業収入	210	176	34	119.5%
	受託事業収入計	210	176	34	119.5%
付随事業収入計		464	414	50	112.2%

雑収入

定年や選択定年による退職者数が前年度に比して減少したことに伴い、私立大学退職金財団からの退職資金交付金が減額となったことなどにより、165 百万円減の 91 百万円 (35.5%) となりました。

事業活動支出の部

(単位 百万円)

教育活動収支における事業活動支出合計は、前年度から 335 百万円減少し、前年度比 94.5%の 5,755 百万円でした。

それぞれの科目の主な概要は以下の通りです。

教育活動収支 (事業活動支出)				
科目	本年度 決算	前年度 決算	増減	対前年 度比
人件費	3,101	3,352	△252	92.5%
教育研究経費	2,074	2,151	△78	96.4%
管理経費	573	572	1	100.1%
徴収不能額等	7	14	△6	54.1%
教育活動支出計	5,755	6,090	△335	94.5%

人件費

定年や選択定年による退職者数が前年度に比して減少したことなどにより、全体では、252 百万円減の 3,101 百万円 (92.5%) でした。人件費比率 (人件費/経常収入) は、前年度より 1.4% の低下で、52.4% でした。

教育研究経費

全体としては、78 百万円減の 2,074 百万円 (96.4%) です。費目の一部には前年度より増額となったものもありますが、全体としては経費執行の抑制などにより減額となりました。大きく減額となったものとしては、減価償却額の△47 百万円 (93.1%) や、委託費の△17 百万円 (96.1%) が挙げられます。委託費の減額については、前年度までの派遣職員を直接雇用に切り替えたことにより、従来は委託費として支払っていた経費が人件費に移ったことが主要要因となっています。

管理経費

前年度に比して広告費が 33 百万円増 (158.1%)、報酬・手数料が 13 百万円増 (113.6%) になるなど増額となった費目がある一方で、前年度より減額となった費目も多く、全体としては 1 百万円の増額に留まり、573 百万円 (100.1%) となりました。

徴収不能額等

年度を越えての学費滞納による除籍者や退学者が減少したことなどにより、6百万円減の7百万円（54.1%）となりました。

教育活動収支差額

(単位 百万円)

教育活動収支差額は、前年度の55百万円から26百万円増の81百万円（147.6%）となりました。前年度に引き続き、収入超過の状態を維持しています。

科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
教 育 活 動 収 入 動 計	5,835	6,144	△309	95.0%
教 育 活 動 支 出 動 計	5,755	6,090	△335	94.5%
教 育 活 動 収 支 差 額	81	55	26	147.6%

< 教育活動外収支 >

事業活動収入の部

(単位 百万円)

受取利息・配当金

主には、保有有価証券の利息・配当金の増加により、2百万円増の84百万円（103.0%）となりました。

教 育 活 動 外 収 支					
科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比	
収 入	受取利息・配当金	84	82	2	103.0%
	教育活動外収入計	84	82	2	103.0%
支 出	借入金等利息	33	37	△5	87.9%
	教育活動外支出計	33	37	△5	87.9%
教育活動外収支差額		52	45	7	115.7%

事業活動支出の部

借入金等利息

借入金の返済計画に基づき、5百万円減少し、33百万円（87.9%）となりました。

教育活動外収支差額

教育活動外収支差額は、前年度の45百万円から7百万円増の52百万円（115.7%）となりました。前年度に引き続き、収入超過の状態を維持しています。

< 経常収支差額 >

(単位 百万円)

経常収支差額は、前年度の99百万円から33百万円増加し、132百万円（133.2%）となりました。

科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
教 育 活 動 収 支 差 額	81	55	26	147.6%
教 育 活 動 外 収 支 差 額	52	45	7	115.7%
経 常 収 支 差 額	132	99	33	133.2%

< 特別収支 >

(単位 百万円)

事業活動収入の部

資産売却差額

保有有価証券の売却差益により、3百万円増の27百万円(113.4%)となりました。

その他の特別収入

10百万円減の19百万円(64.7%)です。

国際学生寮(修交館)の建築にあわせ、施設

設備整備に係る寄付金が多く寄せられたことや退職教員の美術作品が寄付されたことなどで施設設備寄付金と現物寄付は前年度を大きく上回りましたが、一方で、利子助成を除く施設設備の整備に関する補助金が文部科学省から得られなかったため、全体としては減額となりました。

特別収支					
科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比	
収入	資産売却差額	27	24	3	113.4%
	その他の特別収入	19	29	△10	64.7%
	特別収入計	46	53	△7	86.7%
支出	資産処分差額	11	19	△8	58.4%
	特別支出計	11	19	△8	58.4%
特別収支差額		35	35	1	102.0%

事業活動支出の部

資産処分差額

施設や図書を含む設備備品の除却により、8百万円減の11百万円(58.4%)となりました。

特別収支差額

特別収支差額は、前年度とほぼ同額の35百万円(102.0%)となりました。前年度に引き続き、収入超過の状態を維持しています。

< 基本金組入前当年度収支差額 >

(単位 百万円)

経常収支差額と特別収支差額の合計である基本金組入前当年度収支差額は、前年度の134百万円から34百万円増の167百万円(125.2%)となりました。事業活動収支差額比率は、前年度より0.7%上昇し、2.8%です。

なお、事業活動収支差額比率の推移は、別紙にてグラフでも示しています。

科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
経常収支差額	132	99	33	133.2%
特別収支差額	35	35	1	102.0%
基本金組入前 当年度収支差額	167	134	34	125.2%
事業活動収支 差 額 比 率	2.8%	2.1%	0.7%	—

事業活動収支差額比率推移					
2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
7.5%	4.6%	5.5%	3.1%	2.1%	2.8%

< 基本金組入 >

(単位 百万円)

基本金組入額は、185 百万円減の 269 百万円 (59.3%) となりました。当年度は、新しく国際学生寮 (修交館) を建築しましたが、その建築資金は市中金融機関からの借入金を充当したため、建物に係る組入額はそれ以外の施設支出によるものがほとんどです。一方、取得価額の大きい資産を多く除却したため、**第 1 号基本金**組入額全体としては、前年度を大きく下回る結果となりました。施設・設備関係支出の内訳は、別紙「施設・設備関係支出内訳表」の通りです。

基本金組入					
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比	
第1号基本金	施設関係支出	506	155	351	326.6%
	設備関係支出	91	129	△39	70.1%
	借入金返済支出	221	249	△28	88.9%
	借入金充当額	△300	0	△300	—
	基本金組入調整額 (除却・現物寄付他)	△248	△79	△169	313.9%
	第1号基本金小計	269	455	△185	59.3%
基本金組入額合計	269	455	△185	59.3%	

なお、**第 4 号基本金** (会計基準に定められている運転資金の確保のための基本金) については、保持すべき資金の額が前年度までの組入額を下回りました。この場合、従来では特例により取崩しが不要とされていましたが、学校法人会計基準の改正に伴う経過措置として、当年度に限り、取崩しを行う必要があるため、43 百万円を**基本金取崩額**として計上しています。

< 当年度収支差額 >

(単位 百万円)

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた当年度収支差額は、前年度に比べ支出超過額が 219 百万円減少し、102 百万円 (31.8%) でした。よって、翌年度へは、支出超過額が 4,573 百万円繰り越されることとなります。事業活動収支の状況の推移については、別紙「決算総括表」、「事業収支計算に関する各種財務比率」を参照して下さい。

科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比
基本金組入前 当年度収支差額	167	134	34	125.2%
基本金組入額合計	△269	△455	185	59.3%
当年度収支差額	△102	△321	219	31.8%
基本金取崩額	43	0	43	—
翌年度繰越収支差額	△4,573	△4,513	△59	101.3%

日本私立学校振興・共済事業団が学校法人の経営状態の把握、分析のために公表している『定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分 (法人全体) 平成 27 年度～版』では、学校法人の経営状態を簡便に判別して 14 段階 (A1～3、B0～4、C1～3、D1～3) に区分しています。これによると、本学の当年度決算の状態は、A3 (正常状態の低位) と判断されます。しかしこれは、現時点での財務状況の判定であり、将来の状況を判定するものではありません。なお、本学は、2007 年度より連続して A 区分の低位です。これは、經常収支差額比率 (前年度までは帰属収支差額比率) が A2 以上の基準となる 10% を下回っているためです。

定量的な経営判断指標	本学の状況
教育活動資金収支差額が 3 か年のうち 2 か年以上赤字である	いいえ
外部負債を約定年数又は 10 年以内に返済できない	いいえ
修正前受金保有率が 100% 未満である	いいえ
經常収支差額が 3 か年のうち 2 か年以上赤字である	いいえ
黒字幅が 10% 未満か	はい
本学の経営状態の区分	A3 (正常)

(3) 經常予算単位別の決算状況

經常予算単位別の決算状況については、別紙「予算単位別執行状況」を参照して下さい。

(4) 貸借対照表について

(単位 百万円)

固定資産は、606百万円減少し、26,266百万円(97.7%)となりました。有形固定資産は、減価償却累計額の増加などにより、61百万円減少しました。特定資産は、特定資産に引き当てていた有価証券の売却や償還などにより、322百万円減少しました。その他の固定資産は、有価証券の満期償還などにより、222百万円減少しました。**流動資産**は、689百万円増加し、3,286百万円(126.5%)となりました。これらの結果、**総資産額**は、83百万円増加し、29,552百万円(100.3%)となりました。

資 産 の 部				
科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
固 定 資 産	26,266	26,872	△606	97.7%
有 形 固 定 資 産	17,903	17,964	△61	99.7%
特 定 資 産	7,884	8,205	△322	96.1%
その他の固定資産	480	702	△222	68.3%
流 動 資 産	3,286	2,597	689	126.5%
現 金 預 金	2,981	2,132	849	139.8%
その他の流動資産	305	465	△160	65.5%
資 産 の 部 合 計	29,552	29,469	83	100.3%

総負債は、84百万円減少し、4,874百万円(98.3%)となりました。**固定負債**は、国際学生寮(修交館)の建築資金を市中金融機関から借り入れたことなどにより、114百万円増加し、3,086百万円(103.8%)です。**流動負債**は、198百万円の減少で、1,788百万円(90.0%)となり、主なところで、前受金が143百万円減少しています。**純資産合計**は、167百万円増加し、24,678百万円(100.7%)となりました。

負 債 の 部				
科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
固 定 負 債	3,086	2,972	114	103.8%
流 動 負 債	1,788	1,986	△198	90.0%
負 債 の 部 合 計	4,874	4,959	△84	98.3%

純 資 産 の 部				
基 本 金	29,250	29,024	226	100.8%
繰 越 収 支 差 額	△4,573	△4,513	△59	101.3%
純 資 産 の 部 合 計	24,678	24,510	167	100.7%
純 資 産 構 成 比 率	83.5%	83.2%	0.3%	—

純資産構成比率は、0.3%上昇し、83.5%となりました。**総負債率**は、16.5%ということになります。なお、純資産構成比率の推移は、別紙にグラフで示しています。

資産・負債・純資産の状況の推移については、別紙「決算総括表」、「貸借対照表に関する各種財務比率」を参照してください。

保有有価証券の状況と有価証券の売買の状況については、別紙「有価証券増減明細表」「保有有価証券明細表」「資金分類表」「有価証券実勢価額・償還年次表」に示します。